

常陽銀行 ディスクロージャー誌

平成21年9月中間期

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、

お客様のため、地域のために何ができるのか、

懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客様・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客様・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。



● 常陽銀行の概要 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

創	立	1935 年(昭和 10 年)7 月 30 日
本	店	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号
資	本	金 851 億 13 百万円
拠	点	国内:173 店舗(本支店 148、出張所 25) 店舗外現金自動設備 231カ所 海外:1 駐在員事務所(上海)
従	業	員 数 3,875 名
総	資	産 7 兆 3,792 億円
預	金	6 兆 5,549 億円
貸	出	金 4 兆 8,190 億円
連結自己資本比率		12.60%(国内基準)
単体自己資本比率		12.39%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I)	AA-
	ムーディーズ	A1

目次

頭取メッセージ	1
業績ハイライト	2
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	4
当行及び子会社等の主要な業務	5
当行及び子会社等の 直近 2 中間連結会計期間の財産の状況	6
〈単体情報〉	
大株主	16
主要業務に関する事項	16
直近 2 中間会計期間の財産の状況	23
平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況	34
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	64

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成21年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

● 頭取メッセージ

平成 21 年度上半期のわが国の経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの動きがみえましたが、雇用情勢の悪化が一段と進むなど、厳しい状況が続きました。茨城県経済も同様に、住宅投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、低水準で推移しました。

こうした経済環境のもと、当行は、第 10 次中期経営計画（平成 20 年度～22 年度）に掲げた銀行像「金融新時代のベストパートナーバンク」を目指し、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の 3 つの基本目標に向けた取り組みを推進しております。

当中間期における主な取り組み施策は、以下のとおりです。

個人分野では、投資信託など預り資産販売における商品ラインナップの拡充を進めたほか、個人総合金融センター（通称「J プラザ」）やローンプラザにおいて、日曜日営業を行う拠点を拡大するなど、相談体制の充実も図りました。

法人分野では、緊急保証制度の一層の利用促進に取り組み、地元の中堅中小企業を中心としたお客様の資金ニーズに積極的にお応えしました。また、「いばらき食の商談会 2009 つくば」や大手製造業者との共催による製造業実務研修会の開催など、お客様の事業展開や事業活性化への支援に引き続き注力しました。

コンピューターシステムでは、お客様の事務効率化に向け、茨城県内 5 ヵ所において、法人向けインターネットバンキングの活用方法などをご紹介します「JWEBOFFICE セミナー」を開催したほか、地方公共団体の公金収納事務の効率化に向け、新たに茨城

県内の 4 市において「市税等の公金収納情報データ化」の取り扱いを開始しました。

地域貢献活動では、地域の豊かな自然環境を守り育てていくため、茨城県などと協定を締結し、「常陽ふるさと森」づくりへの取り組みを開始するなど、環境保全活動を充実しました。

平成 21 年度中間期の業績は、投資信託販売手数料などの伸び悩みがありましたが、預金・貸出金が堅調に推移したほか、有価証券関係損益の改善や経費削減が進み、業務純益は前年同期比 99 億円増加の 183 億円となりました。経常利益は株式等関係損益の減少により前年同期比 6 億円減少の 92 億円となりましたが、中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比 28 億円増加の 71 億円となりました。なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、12.60%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

依然として厳しい経済環境にありますが、今後とも環境変化に的確に対応し、お客様、地域、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、常陽銀行グループ役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成 22 年 1 月

取締役頭取

鬼澤 邦夫

● 業績ハイライト

1 損益の状況

本業の利益を示すコア業務純益は、投資信託販売手数料等の役務取引等利益が減少しましたが、預金・貸出金が堅調に推移したほか、経費の削減が進んだことなどにより、前年同期比 1 億円（0.8%）増加の 231 億円となりました。

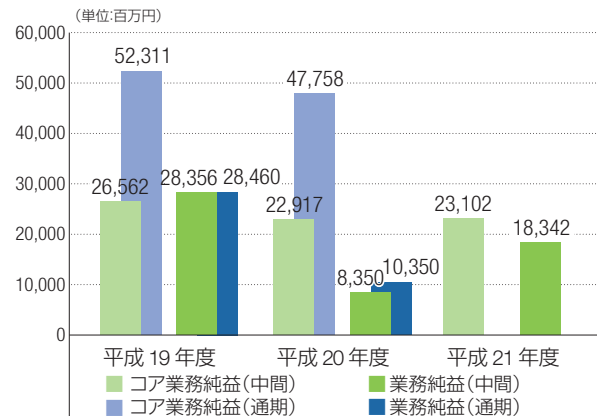
加えて、国債等債券損益の改善などにより、業務純益は前年同期比 99 億円（119.6%）増加の 183 億円となりました。

経常利益は、臨時損益（主に株式等関係損益）の減少に伴い、前年同期比 6 億円（6.5%）減少の 92 億円となりました。

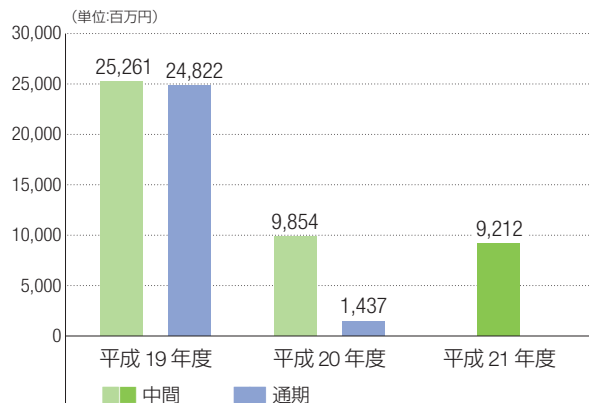
中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比 28 億円（66.9%）増加の 71 億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

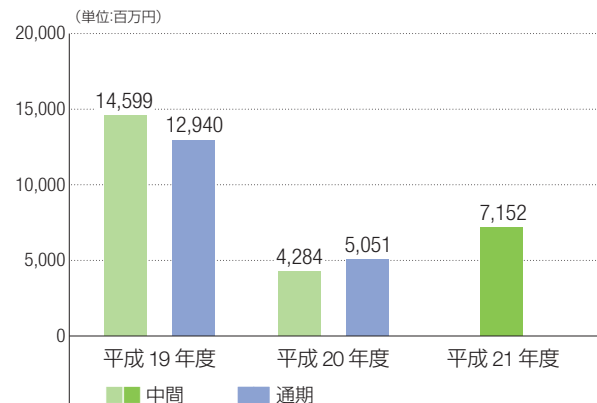
コア業務純益・業務純益



経常利益



中間(当期)純利益



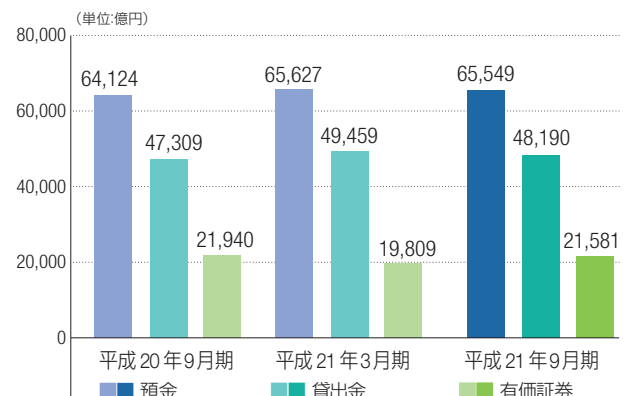
2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、個人預金を中心に順調に増加し、前年同期比 1,425 億円増加の 6 兆 5,549 億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金および地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前年同期比 880 億円増加の 4 兆 8,190 億円となりました。

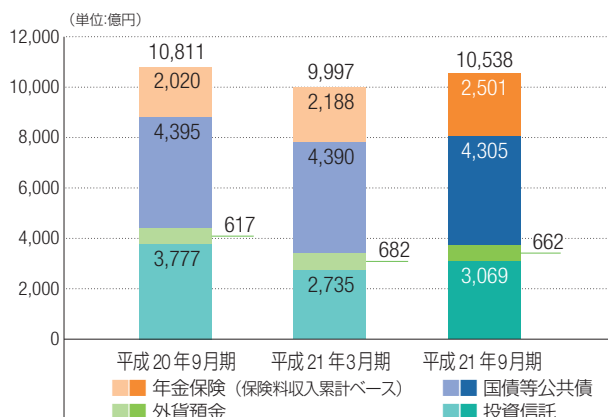
有価証券の残高は、引き続き外国債券の圧縮を行う一方、国債の購入を進めたことから前期末比 1,074 億円増加し、2 兆 1,581 億円となりました。

預金・貸出金・有価証券



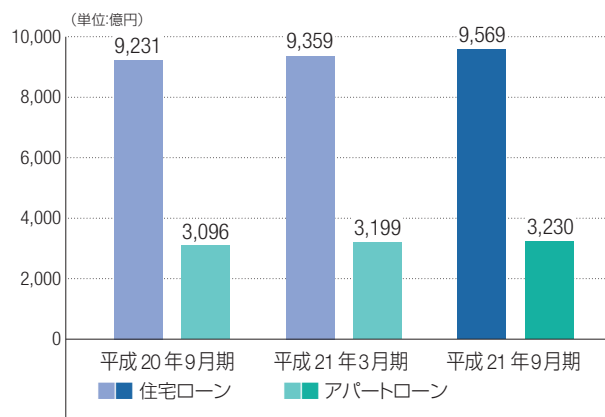
預り資産は、市況低迷に伴う投資信託の伸び悩みから、前年同月末比 272 億円（2.5%）減少しましたが、年金保険の順調な増加により 1 兆 538 億円となりました。

預り資産



住宅ローンは、引き続き堅調に推移し、前年同期比 338 億円（3.6%）増加の 9,569 億円となりました。

住宅関連ローン



3 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは 12.60%、当行単体でも 12.39%と引き続き高い水準を維持しています。

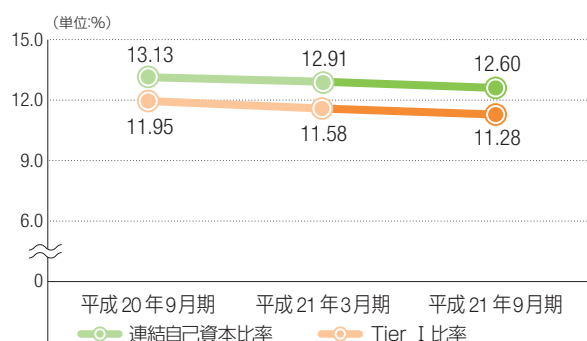
なお、国内基準適用行に求められる水準は 4 %以上となっています。

※ 自己資本比率

銀行の経営の健全性をあらわす代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は 8%以上、国内のみで活動を行う銀行は 4%以上の自己資本比率が求められています。

※ Tier I : 自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

連結自己資本比率(国内基準)の推移



4 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社となります。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前年同期比 211 億円減少し 811 億円となりました。

経常費用は、海外証券化商品等の売却により売却

損が増加しましたが、預金利息などの資金調達費用の減少や営業経費の削減、有価証券の減損処理の減少等により、前年同期比 206 億円減少し 715 億円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比 4 億円減少し 96 億円となり、中間純利益は、法人税等の減少などにより前年同期比 31 億円増加の 74 億円となりました。

● 連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、商品・サービスの充実に努めております。

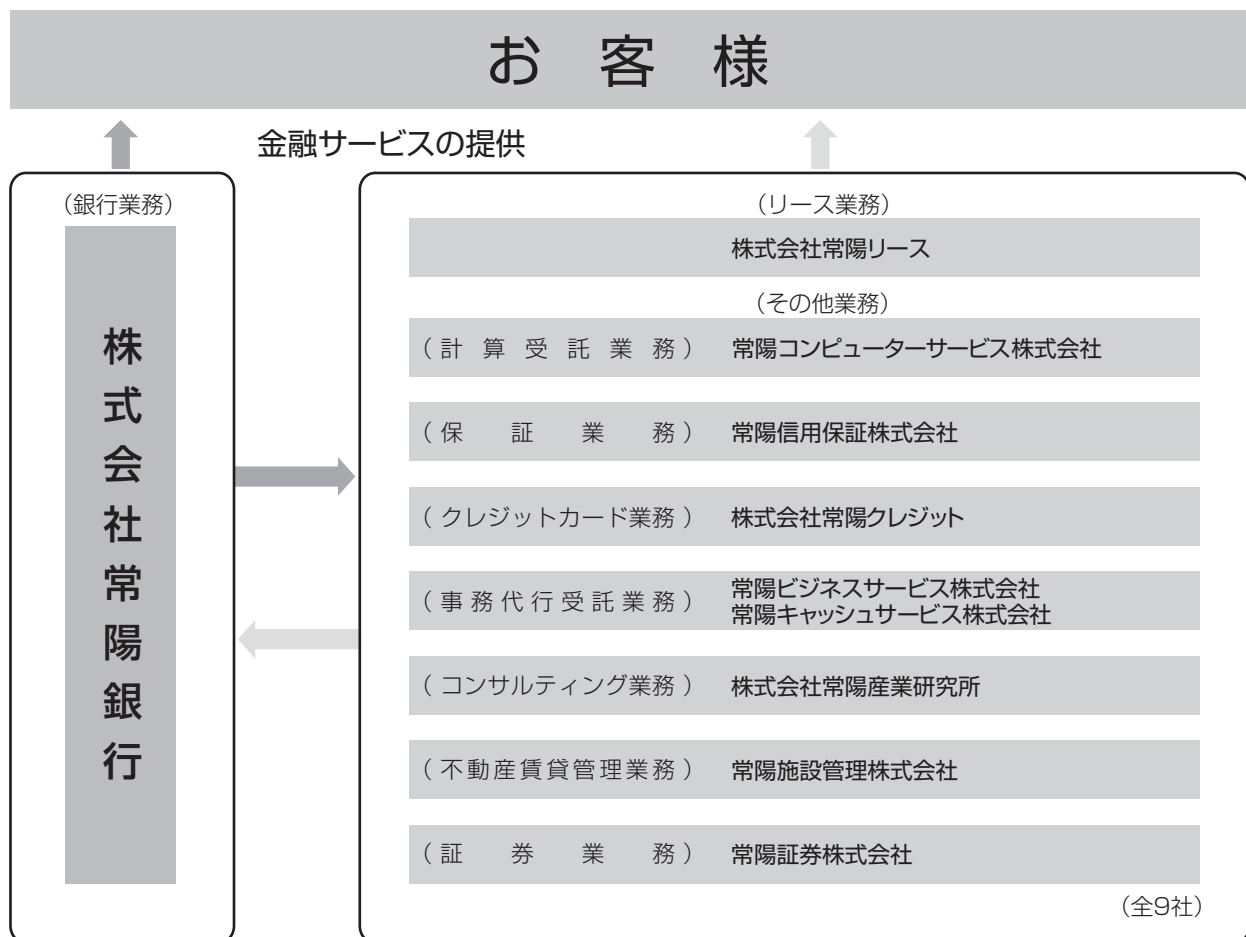
（リース業務）

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

（その他業務）

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 21 年度中間期の事業の概況 [P 3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 19 年度	平成 20 年度
連結経常収益	108,705	102,339	81,188	226,793	193,394
連結経常利益	26,167	10,101	9,612	26,254	1,995
連結中間純利益	15,143	4,313	7,419	—	—
連結当期純利益	—	—	—	13,924	5,178
連結純資産額	506,248	397,740	419,438	432,016	374,881
連結総資産額	7,425,191	7,416,551	7,390,066	7,384,570	7,414,285
連結自己資本比率 (国内基準)	12.32%	13.13%	12.60%	13.22%	12.91%

● 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度中間期 金 額	平成 21 年度中間期 金 額
現金預け金	120,022	152,953
コールローン及び買入手形	7,459	19,395
買入金銭債権	56,815	53,858
特定取引資産	24,765	2,989
金銭の信託	23,324	—
有価証券 ^{*6,11}	2,188,231	2,152,356
貸出金 ^{*1,2,3,4,5,7}	4,696,582	4,785,195
外国為替	1,521	1,946
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	31,857	30,210
その他資産 ^{*6}	133,904	72,754
有形固定資産 ^{*8,9}	93,651	96,580
無形固定資産	7,789	7,394
繰延税金資産	41,200	29,061
支払承諾見返	28,822	25,053
貸倒引当金	△39,349	△39,634
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,416,551	7,390,066

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度中間期 金 額	平成 21 年度中間期 金 額
預金 ^{*6}	6,396,909	6,539,033
譲渡性預金	76,271	54,764
コールマネー及び売渡手形	208,631	45,000
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	101,450	109,344
特定取引負債	106	356
借入金 ^{*6,10}	70,477	87,075
外国為替	331	283
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	95,992	70,003
退職給付引当金	4,219	4,488
役員退職慰労引当金	669	17
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,300
ポイント引当金	105	137
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,720	2,060
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	14,038	13,997
負ののれん	2,844	2,686
支払承諾	28,822	25,053
負債の部合計	7,018,811	6,970,628
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	256,407	258,495
自己株式	△23,013	△26,834
株主資本合計	377,081	375,347
その他有価証券評価差額金	9,266	33,646
繰延ヘッジ損益	△691	△1,763
土地再評価差額金 ^{*8}	10,786	10,724
評価・換算差額等合計	19,362	42,607
新株予約権	—	5
少数株主持分	1,296	1,478
純資産の部合計	397,740	419,438
負債及び純資産の部合計	7,416,551	7,390,066

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	102,339	81,188
資金運用収益	67,002	58,821
（うち貸出金利息）	(48,258)	(45,968)
（うち有価証券利息配当金）	(17,652)	(12,153)
信託報酬	11	9
役務取引等収益	12,236	11,326
特定取引収益	230	275
その他業務収益	1,477	667
その他経常収益	21,380	10,087
経常費用	92,238	71,576
資金調達費用	14,756	6,705
（うち預金利息）	(9,250)	(5,164)
役務取引等費用	3,395	3,384
その他業務費用	15,752	3,233
営業経費	38,316	37,556
その他経常費用 ^{※1}	20,017	20,696
経常利益	10,101	9,612
特別利益	1,437	1,032
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,402	1,032
その他の特別利益	34	—
特別損失	1,104	225
固定資産処分損	302	200
減損損失 ^{※2}	23	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	778	—
税金等調整前中間純利益	10,434	10,419
法人税、住民税及び事業税	5,535	648
法人税等還付税額	—	△88
法人税等調整額	510	2,333
法人税等合計	6,045	2,893
少数株主利益	75	106
中間純利益	4,313	7,419

● 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	255,255	254,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,313	7,419
自己株式の処分	△57	△2
土地再評価差額金の取崩	32	15
当中間期変動額合計	1,151	4,340
当中間期末残高	256,407	258,495
自己株式		
前期末残高	△21,671	△26,804
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	318	10
当中間期変動額合計	△1,341	△30
当中間期末残高	△23,013	△26,834
株主資本合計		
前期末残高	377,271	371,036
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,313	7,419
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	260	8
土地再評価差額金の取崩	32	15
当中間期変動額合計	△190	4,310
当中間期末残高	377,081	375,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,833	△6,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,566	40,043
当中間期変動額合計	△34,566	40,043
当中間期末残高	9,266	33,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	439	104
当中間期変動額合計	439	104
当中間期末残高	△691	△1,763
土地再評価差額金		
前期末残高	10,819	10,739
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32	△15
当中間期変動額合計	△32	△15
当中間期末残高	10,786	10,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,521	2,474
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,159	40,132
当中間期変動額合計	△34,159	40,132
当中間期末残高	19,362	42,607
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	5
当中間期変動額合計	—	5
当中間期末残高	—	5
少数株主持分		
前期末残高	1,222	1,369
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	74	108
当中間期変動額合計	74	108
当中間期末残高	1,296	1,478
純資産合計		
前期末残高	432,016	374,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,313	7,419
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	260	8
土地再評価差額金の取崩	32	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,085	40,246
当中間期変動額合計	△34,275	44,557
当中間期末残高	397,740	419,438

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,434	10,419
減価償却費	2,264	2,992
減損損失	23	24
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	469	3,212
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△725
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△28	△33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△55	35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	627	436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	268
資金運用収益	△68,301	△60,584
資金調達費用	14,756	6,705
有価証券関係損益(△)	6,627	4,898
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	78	—
為替差損益(△は益)	△2,595	3,918
固定資産処分損益(△は益)	301	200
特定取引資産の純増(△)減	1,298	6,589
特定取引負債の純増減(△)	△97	86
リース投資資産の増減額(△は増加)	369	1,532
貸出金の純増(△)減	△61,366	126,792
預金の純増減(△)	56,789	△8,419
譲渡性預金の純増減(△)	30,860	△44,596
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△967	6,190
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	18,999	△13,892
コールローン等の純増(△)減	5,336	7,539
コールマネー等の純増減(△)	45,949	△66,947
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△64,779	35,694
外国為替(資産)の純増(△)減	△484	△630
外国為替(負債)の純増減(△)	27	97
信託勘定借の純増減(△)	△0	2
資金運用による収入	68,924	61,549
資金調達による支出	△14,145	△7,173
その他	△10,624	10,606
小計	40,676	86,712
法人税等の支払額	△4,089	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,587	86,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△237,942	△243,942
有価証券の売却による収入	63,124	25,955
有価証券の償還による収入	167,662	97,825
金銭の信託の増加による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,208	△1,870
有形固定資産の売却による収入	68	14
無形固定資産の取得による支出	—	△1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,294	△123,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,136	△3,091
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,659	△40
自己株式の売却による収入	260	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,536	△3,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,769	△39,970
現金及び現金同等物の期首残高	113,725	153,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,494	113,580

平成 21 年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9 社

主要な会社名
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽施設管理株式会社

(2) 非連結子会社 0 社

常陽 1 号投資事業組合は、当中間連結会計期間において清算手続きを結了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

常陽 1 号投資事業組合は、当中間連結会計期間において清算手続きを結了しました。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 9 社

(2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は中間連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前連結会計年度末より連結決算日の市場価格等に基づき評価する方法から連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。そのため、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前中間連結会計期末と当中間連結会計期末で評価方法が異なっております。

なお、前中間連結会計期末に変更後の評価方法を適用した場合、「有価証券」は 15,479 百万円、「その他有価証券評価差額金」は 9,430 百万円及び「少数株主持分」は 1 百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は 5,842 百万円減少します。その他経常費用は 204

百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益は 204 百万円それぞれ増加します。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 45,778 百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認

められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指

針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前中間純利益は92百万円多く計上されております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法)

変動利付国債については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したもの

を除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,007百万円、延滞債権額は94,399百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,761百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,151百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,320百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,466百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 307,591百万円

担保資産に対応する債務

預金 15,533百万円

債券貸借取引受入担保金 109,344百万円

借入金 17,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,800百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借入金3,475百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,472百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,448百万円であります。

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,426,746百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが927,778百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

※9 有形固定資産の減価償却累計額 101,790百万円

※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金35,000百万円が含まれております。

※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は20,481百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、貸出金償却4,885百万円、貸倒引当金繰入額5,574百万円及び株式等償却367百万円を含んでおります。

※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等の土地について24百万円計上しております。

当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	822,231	—	—	822,231	
合計	822,231	—	—	822,231	
自己株式					
普通株式	49,254	88	19	49,323 (注)	
合計	49,254	88	19	49,323	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加88千株、単元未満株の買増請求による減少19千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			5	
合計			—			5	

3 配当に関する事項

平成21年6月26日定時株主総会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,091	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

平成21年11月13日取締役会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,091	その他利益剰余金	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

(単位:百万円)

現金預け金勘定	152,953
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 39,372
現金及び現金同等物	<u>113,580</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）
(借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	20	—	20
減価償却累計額相当額	13	—	13
中間連結会計期間末残高相当額	7	—	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	2	4	7

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 2 百万円
減価償却費相当額 2 百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	39	406	445

(貸手側)

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	8	34	42

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

- (1) スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 5 百万円
- (2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成 21 年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名	当行の執行役員 12 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注 1)	普通株式 56,698 株	普通株式 41,546 株
付与日	平成 21 年 8 月 24 日	平成 21 年 8 月 24 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成 21 年 8 月 25 日から平成 51 年 8 月 24 日まで	平成 21 年 8 月 25 日から平成 51 年 8 月 24 日まで
権利行使価格 (注 2)	1 円	1 円
付与日における公正な評価単価 (注 2)	417 円	439 円

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1 株あたりに換算して記載しております。

2 当中間連結会計期間より前に付与したストック・オプションの内容

該当ありません。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

1 株当たり純資産額	540.75
1 株当たり中間純利益	9.59
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	9.59

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	419,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,483
(うち新株予約権)	5
(うち少数株主持分)	1,478
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	417,954
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	772,908

(注)2. 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益	
中間純利益 (百万円)	7,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	7,419
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	772,947

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益

中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	20
うち新株予約権 (千株)	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

● 連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
破綻先債権額	7,340	7,007
延滞債権額	96,894	94,399
3ヵ月以上延滞債権額	1,854	2,761
貸出条件緩和債権額	50,350	16,151
合 計	156,440	120,320
貸出金残高に占める比率	3.33%	2.51%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成 20 年 3 月 31 日から基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金 85,113 うち非累積的永久優先株 — 新株式申込証拠金 — 資本剰余金 58,574 利益剰余金 256,407 自己株式(△) 23,013 自己株式申込証拠金 — 社外流出予定額(△) 3,125 その他有価証券の評価差損(△) — 為替換算調整勘定 — 新株予約権 — 連結子法人等の少数株主持分 1,294 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 — 営業権相当額(△) — のれん相当額(△) — 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) — 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) — 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) 10,802 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額） — 繰延税金資産の控除金額(△) — 計 (A) 364,447	85,113 — — 58,574 258,495 26,834 — 3,091 — — — 5 1,475 — — — — — 3,564 — — 370,172
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 11,171 一般貸倒引当金 598 適格引当金が期待損失額を上回る額 — 負債性資本調達手段等 35,000 うち永久劣後債務(注2) — うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) 35,000 計 46,769 うち自己資本への算入額 (B) 46,769	11,124 812 — 35,000 — 35,000 46,937 46,937
控除項目	控除項目(注4) (C) 10,993	3,775
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 400,224	413,334
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 2,714,285 オフ・バランス取引等項目 107,593 信用リスク・アセットの額 (E) 2,821,879 オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) 226,270 (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G) 18,101 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が (H) — 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 — 計 (E) + (F) + (H) (I) 3,048,150	2,931,837 125,971 3,057,809 222,525 17,802 — 3,280,335
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{I} \times 100(\%)$	13.13	12.60
(参考)Tier1比率 = $\frac{A}{I} \times 100(\%)$	11.95	11.28

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	91,420	8,642	2,276	102,339	—	102,339
(2) セグメント間の内部経常収益	307	940	2,879	4,128	(4,128)	—
計	91,728	9,583	5,155	106,467	(4,128)	102,339
経常費用	81,874	9,277	5,246	96,398	(4,160)	92,238
経常利益	9,854	305	△90	10,069	31	10,101

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	70,987	8,001	2,200	81,188	—	81,188
(2) セグメント間の内部経常収益	474	751	2,282	3,507	(3,507)	—
計	71,461	8,752	4,482	84,696	(3,507)	81,188
経常費用	62,248	8,470	4,251	74,970	(3,394)	71,576
経常利益	9,212	282	231	9,726	(113)	9,612

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

● 単体情報

1. 大株主

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウントアメリカンクライアント	38,027千株	4.62%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	37,992	4.62
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.61
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	22,290	2.71
第一生命保険相互会社	17,049	2.07
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,785	1.55
株式会社群馬銀行	10,465	1.27
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション フアンズ	10,450	1.27
計	231,483	28.15

(注) 当行は、平成 21 年 9 月 30 日現在、自己株式を 49,323 千株（5.99%）保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成 21 年度中間期の事業の概況 [P 2~3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 19 年度	平成 20 年度
経 常 収 益	97,993	91,728	71,461	205,500	172,939
業 務 純 益	28,356	8,350	18,342	28,460	10,350
経 常 利 益	25,261	9,854	9,212	24,822	1,437
中 間 純 利 益	14,599	4,284	7,152	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	12,940	5,051
資 本 金	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
(発行済株式総数)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)	(822,231千株)
純 資 産 額	502,395	393,288	414,450	427,662	370,279
総 資 産 額	7,411,658	7,404,753	7,379,258	7,371,265	7,401,837
預 金 残 高	6,258,929	6,412,407	6,554,982	6,355,871	6,562,737
貸 出 金 残 高	4,488,663	4,730,943	4,819,016	4,669,468	4,945,900
有 価 証 券 残 高	2,522,399	2,194,050	2,158,164	2,306,788	1,980,906
1 株 当 たり 配 当 額	4.00円	4.00円	4.00円	8.00円	8.00円
配 当 性 向	—	—	—	48.76%	123.08%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.20%	12.96%	12.39%	13.11%	12.74%
従 業 員 数	3,667人	3,772人	3,875人	3,586人	3,703人

3 直近 2 中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(767)			(311)
資金運用収益	60,484	7,402	67,119	56,551	2,684	58,924
			(767)			(311)
資金調達費用	10,593	4,890	14,717	6,213	770	6,672
資金運用収支	49,890	2,511	52,402	50,338	1,913	52,252
信託報酬	11	—	11	9	0	9
役務取引等収益	10,697	89	10,786	9,794	83	9,878
役務取引等費用	3,735	70	3,806	3,735	43	3,779
役務取引等収支	6,961	18	6,980	6,059	39	6,098
特定取引収益	217	4	221	187	—	187
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	217	4	221	187	—	187
その他業務収益	918	559	1,477	104	561	665
その他業務費用	218	15,533	15,752	25	3,208	3,233
その他業務収支	699	△14,974	△14,274	78	△2,646	△2,567
業務粗利益	57,780	△12,439	45,341	56,673	△693	55,979
業務粗利益率	1.65%	△4.93%	1.27%	1.60%	△0.49%	1.57%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(373,272)			(208,592)
資金運用勘定	平均残高 6,982,152	504,064	7,112,944	7,029,259	279,709	7,100,376
			(767)			(311)
利息	60,484	7,402	67,119	56,551	2,684	58,924
利回り	1.72%	2.92%	1.88%	1.60%	1.91%	1.65%
			(373,272)			(208,592)
資金調達勘定	平均残高 6,802,482	498,322	6,927,532	6,854,394	295,293	6,941,094
			(767)			(311)
利息	10,593	4,890	14,717	6,213	770	6,672
利回り	0.31%	1.95%	0.42%	0.18%	0.52%	0.19%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

● 単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.72	2.92	1.88
資金調達原価	1.37	2.22	1.48
総資金利鞘	0.35	0.70	0.40

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	1.60	1.91	1.65
	1.19	0.91	1.21
	0.41	1.00	0.44

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	1,541	△3,938	498
受取利息 利率による増減	△1,177	△3,127	△7,273
純増減	364	△7,066	△6,775
残高による増減	264	△2,437	199
支払利息 利率による増減	1,521	△4,232	△5,157
純増減	1,785	△6,669	△4,957

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	378	△2,840	△104
	△4,311	△1,877	△8,090
	△3,932	△4,717	△8,195
	47	△821	13
	△4,427	△3,298	△8,057
	△4,380	△4,119	△8,044

利益率

(単位：%)

平成 20 年度中間期	
総資産経常利益率	0.26
資本経常利益率	5.27
総資産中間純利益率	0.11
資本中間純利益率	2.29

平成 21 年度中間期	
	0.24
	4.87
	0.19
	3.78

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,450,875	—	3,450,875
定期性預金	2,804,931	—	2,804,931
その他	94,825	61,775	156,600
合 計	6,350,632	61,775	6,412,407
譲渡性預金	80,951	—	80,951
総合計	6,431,584	61,775	6,493,359

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	3,545,724	—	3,545,724
	2,843,171	12,000	2,855,171
	63,247	90,839	154,087
	6,452,143	102,839	6,554,982
	58,864	—	58,864
	6,511,007	102,839	6,613,847

(2) 平均残高

	平成 20 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,556,655	—	3,556,655
定期性預金	2,783,152	1,703	2,784,856
その他	40,318	69,216	109,535
合 計	6,380,127	70,920	6,451,047
譲渡性預金	94,902	—	94,902
総合計	6,475,029	70,920	6,545,950

	平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	3,646,478	—	3,646,478
	2,838,907	1,267	2,840,174
	37,865	84,886	122,751
	6,523,250	86,153	6,609,404
	84,761	—	84,761
	6,608,011	86,153	6,694,165

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期							平成 21 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	736,704	554,466	871,812	270,149	261,265	110,533	2,804,931	720,931	560,304	887,295	301,095	284,282	101,260	2,855,171
うち固定金利 定期預金	736,125	554,366	871,617	269,931	261,197	110,533	2,803,771	720,486	560,237	887,236	301,008	283,900	101,260	2,854,129
うち変動金利 定期預金	166	100	195	218	68	—	747	64	67	58	87	382	—	660
その他	412	—	—	—	—	—	412	380	—	—	—	—	—	380

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	422,426	—	422,426	396,997	902	397,899
証書貸付	3,597,956	6,393	3,604,349	3,778,132	4,641	3,782,774
当座貸越	666,585	—	666,585	616,722	—	616,722
割引手形	37,581	—	37,581	21,620	—	21,620
合 計	4,724,550	6,393	4,730,943	4,813,472	5,544	4,819,016

(2) 平均残高

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	436,957	777	437,735	400,361	713	401,075
証書貸付	3,519,053	5,097	3,524,150	3,799,778	5,333	3,805,112
当座貸越	692,297	0	692,297	638,942	0	638,942
割引手形	40,687	—	40,687	26,682	—	26,682
合 計	4,688,996	5,874	4,694,870	4,865,765	6,047	4,871,812

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期							平成 21 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,553,555	915,395	647,771	387,707	1,091,818	134,693	4,730,943	1,522,010	875,762	795,970	350,500	1,127,219	147,550	4,819,016
うち変動金利	/	345,262	256,365	160,560	200,598	49,413	/	/	366,474	306,880	131,488	245,205	46,630	/
うち固定金利	/	570,132	391,406	227,147	891,220	85,279	/	/	509,287	489,089	219,012	882,013	100,920	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
有価証券	12,369	11,612
債権	34,814	33,059
商品	—	—
不動産	554,640	532,506
その他	244	151
計	602,067	577,328
保証	2,192,911	2,215,852
信用	1,935,964	2,025,836
合 計	4,730,943	4,819,016

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
有価証券	153	125
債権	279	384
商品	—	—
不動産	4,888	4,661
その他	—	—
計	5,320	5,170
保証	12,983	11,707
信用	10,519	8,176
合 計	28,822	25,053

● 単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,232,835	47.20	2,212,898	45.92
運転資金	2,498,108	52.80	2,606,117	54.08
合 計	4,730,943	100.00	4,819,016	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 20 年度中間期		業 種	平成 21 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)		貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,730,943	100.00	国内 (除くオフショア)	4,819,016	100.00
製造業	626,812	13.25	製造業	689,136	14.30
農業	16,018	0.34	農業・林業	15,571	0.32
林業	170	0.00	漁業	3,217	0.07
漁業	4,818	0.10	鉱業・採石業・砂利採取業	17,728	0.37
鉱業	16,525	0.35	建設業	178,279	3.70
建設業	183,302	3.88	電気・ガス・熱供給・水道業	42,344	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	31,220	0.66	情報通信業	38,748	0.80
情報通信業	30,688	0.65	運輸業・郵便業	111,966	2.32
運輸業	101,732	2.15	卸売・小売業	624,813	12.97
卸売・小売業	643,993	13.61	金融・保険業	169,694	3.52
金融・保険業	184,603	3.90	不動産業・物品賃貸業	779,246	16.17
不動産業	659,402	13.94	医療・福祉サービス業	390,240	8.10
各種サービス業	558,585	11.81	地方公共団体	681,844	14.15
地方公共団体	620,892	13.12	その他	1,076,184	22.33
その他	1,052,177	22.24	オフショア	—	—
オフショア	—	—	政府等	—	—
政府等	—	—	金融機関	—	—
金融機関	—	—	その他	—	—
その他	—	—	合 計	4,819,016	
合 計	4,730,943				

(注) 業種別の貸出金残高および構成比は平成 14 年 3 月 7 日付総務省告示第 139 号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
総貸出金残高	4,730,943	4,819,016
中小企業等貸出金残高	2,951,543	2,917,083
貸出金割合	62.38%	60.53%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	73.45 (72.41)	10.34 (8.28)	72.85 (71.72)	73.92 (73.63)	5.39 (7.01)	72.86 (72.77)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
商品国債	2,354	1,885
商品地方債	706	531
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3,061	2,416

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 20 年度中間期							合計	平成 21 年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	103,216	242,668	311,582	60,574	121,960	27,936	—	867,937	83,407	265,302	249,083	210,687	136,792	—	—	945,274
地方債	52,402	65,393	101,552	82,859	51,711	—	—	353,920	26,277	75,959	119,392	77,326	126,838	—	—	425,795
社債	45,412	130,778	93,259	71,369	13,820	57,273	—	411,913	62,186	132,962	100,947	35,371	20,962	50,615	—	403,046
株式	/	/	/	/	/	/	/	189,534	/	/	/	/	/	/	/	187,324
その他の証券	41,959	76,255	52,133	30,205	27,308	117,904	24,976	370,743	35,152	54,826	29,911	18,093	4,941	28,699	25,098	196,723
うち外国債券	40,205	74,315	50,583	28,352	22,722	117,511	3,348	337,038	33,229	54,809	26,595	12,982	4,579	28,699	3,018	163,914
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 20 年度中間期			合 計	平成 21 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	867,937	—		867,937	945,274	—		945,274
地方債	353,920	—		353,920	425,795	—		425,795
社債	411,913	—		411,913	403,046	—		403,046
株式	189,534	—		189,534	187,324	—		187,324
その他の証券	33,705	337,038		370,743	32,809	163,914		196,723
うち外国債券	/	337,038		337,038	/	163,914		163,914
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	1,857,011	337,038		2,194,050	1,994,249	163,914		2,158,164

(2) 平均残高

種類	平成 20 年度中間期			合 計	平成 21 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	893,141	—		893,141	909,287	—		909,287
地方債	367,904	—		367,904	400,597	—		400,597
社債	416,121	—		416,121	399,198	—		399,198
株式	142,179	—		142,179	155,382	—		155,382
その他の証券	36,139	406,667		442,806	36,839	191,845		228,685
うち外国債券	/	406,666		406,666	/	191,845		191,845
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	1,855,486	406,667		2,262,153	1,901,305	191,845		2,093,151

預証率

(単位：%)

預証率	平成 20 年度中間期			合 計	平成 21 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
預証率	28.87 (28.65)	545.58 (573.41)		33.78 (34.55)	30.62 (28.77)	159.38 (222.67)		32.63 (31.26)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期		平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
有価証券	1	—	金銭信託	53	49
信託受益権	112	123	包括信託	2,379	2,408
有形固定資産	2,091	2,103			
無形固定資産	115	115			
その他債権	4	2			
銀行勘定貸	16	16			
現金預け金	91	95			
合 計	2,432	2,457	合 計	2,432	2,457

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期	平成 19 年度	平成 20 年度
信託報酬	13	11	9	25	22
信託勘定有価証券残高	1	1	—	1	1
信託財産額	2,046	2,432	2,457	2,240	2,439

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	53	—	53	49	—	49

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	53	49
その他のもの	—	—
合 計	53	49

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期			平成 21 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	1	1	—	—	—
合 計	—	1	1	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	1	—
合 計	1	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度中間期 金 額	平成 21 年度中間期 金 額
現金預け金	119,866	152,828
コールローン	7,459	19,395
買入金銭債権	56,815	53,858
特定取引資産	24,765	2,989
金銭の信託	23,324	—
有価証券 ^{*1,7,12}	2,194,050	2,158,164
貸出金 ^{*2,3,4,5,6,8}	4,730,943	4,819,016
外国為替	1,521	1,946
その他資産 ^{*7}	123,076	61,855
有形固定資産 ^{*9,11}	83,310	86,102
無形固定資産	7,506	7,334
繰延税金資産	37,048	24,355
支払承諾見返	28,822	25,053
貸倒引当金	△33,709	△33,592
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,404,753	7,379,258
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{*7}	6,412,407	6,554,982
譲渡性預金	80,951	58,864
コールマネー	208,631	45,000
債券貸借取引受入担保金 ^{*7}	101,450	109,344
特定取引負債	106	356
借入金 ^{*7,10}	64,000	81,000
外国為替	331	283
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	16
その他負債	79,364	54,488
未払法人税等	7,051	139
リース債務	576	2,321
その他の負債	71,736	52,027
退職給付引当金	3,858	4,095
役員退職慰労引当金	650	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,194	1,300
ポイント引当金	58	103
偶発損失引当金	1,720	2,060
再評価に係る繰延税金負債 ^{*11}	12,899	12,857
支払承諾	28,822	25,053
負債の部合計	7,011,465	6,964,808
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	256,291	258,014
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	200,974	202,697
固定資産圧縮積立金	115	252
固定資産圧縮特別勘定積立金	140	—
別途積立金	188,432	190,432
繰越利益剰余金	12,286	12,012
自己株式	△24,241	△28,063
株主資本合計	375,737	373,638
その他有価証券評価差額金	9,142	33,531
繰延ヘッジ損益	△691	△1,763
土地再評価差額金 ^{*11}	9,099	9,037
評価・換算差額等合計	17,551	40,805
新株予約権	—	5
純資産の部合計	393,288	414,450
負債及び純資産の部合計	7,404,753	7,379,258

● 単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	91,728	71,461
資金運用収益	67,119	58,924
（うち貸出金利息）	(48,384)	(46,079)
（うち有価証券利息配当金）	(17,646)	(12,147)
信託報酬	11	9
役務取引等収益	10,786	9,878
特定取引収益	221	187
その他業務収益	1,477	665
その他経常収益	12,112	1,795
経常費用	81,874	62,248
資金調達費用	14,723	6,672
（うち預金利息）	(9,278)	(5,182)
役務取引等費用	3,806	3,779
その他業務費用	15,752	3,233
営業経費 ^{*1}	37,979	37,202
その他経常費用 ^{*2}	9,612	11,360
経常利益	9,854	9,212
特別利益^{*3}	1,225	900
特別損失^{*4}	1,103	209
税引前中間純利益	9,976	9,903
法人税、住民税及び事業税	5,229	50
法人税等還付税額	—	△88
法人税等調整額	463	2,789
法人税等合計	5,692	2,750
中間純利益	4,284	7,152

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	254
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1
当中間期変動額合計	—	△1
当中間期末残高	115	252
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	140	—
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140	—
別途積立金		
前期末残高	185,432	188,432
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	3,000	2,000
当中間期変動額合計	3,000	2,000
当中間期末残高	188,432	190,432

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
	金 額	金 額
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,163	9,936
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,284	7,152
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
自己株式の処分	△57	△2
土地再評価差額金の取崩	32	15
当中間期変動額合計	△1,877	2,075
当中間期末残高	12,286	12,012
利益剰余金合計		
前期末残高	255,169	253,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,284	7,152
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△57	△2
土地再評価差額金の取崩	32	15
当中間期変動額合計	1,122	4,073
当中間期末残高	256,291	258,014
自己株式		
前期末残高	△22,899	△28,032
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	318	10
当中間期変動額合計	△1,341	△30
当中間期末残高	△24,241	△28,063
株主資本合計		
前期末残高	375,957	369,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,284	7,152
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	260	8
土地再評価差額金の取崩	32	15
当中間期変動額合計	△219	4,043
当中間期末残高	375,737	373,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,704	△6,500
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,561	40,032
当中間期変動額合計	△34,561	40,032
当中間期末残高	9,142	33,531
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	439	104
当中間期変動額合計	439	104
当中間期末残高	△691	△1,763
土地再評価差額金		
前期末残高	9,132	9,052
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32	△15
当中間期変動額合計	△32	△15
当中間期末残高	9,099	9,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,705	684
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,154	40,121
当中間期変動額合計	△34,154	40,121
当中間期末残高	17,551	40,805
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	5
当中間期変動額合計	—	5
当中間期末残高	—	5
純資産合計		
前期末残高	427,662	370,279
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,136	△3,091
中間純利益	4,284	7,152
自己株式の取得	△1,659	△40
自己株式の処分	260	8
土地再評価差額金の取崩	32	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,154	40,126
当中間期変動額合計	△34,373	44,170
当中間期末残高	393,288	414,450

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前事業年度末より決算日の市場価格等に基づき評価する方法から決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。そのため、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前中間期と当中間期で評価方法が異なっております。

なお、前中間期に変更後の評価方法を適用した場合、「有価証券」は 15,468 百万円、および「その他有価証券評価差額金」は 9,423 百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は 5,839 百万円減少します。その他経常費用は 204 百万円減少し、経常利益および税引前中間純利益は 204 百万円それぞれ増加します。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6 年～50 年

動産：3 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 43,750 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッ

ジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をして
おります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ
会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する
会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員
会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)
に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為
替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワ

ップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権
債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること
を確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を
行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、
税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外
消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法)

変動利付国債については合理的に算定された価額を時価としておりま
す。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等に
より算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが
主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを

除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今
後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価とし
ております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフ
ロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント
率、割引率等が主な価格決定変数であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,267 百万円
※2 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,514 百万円、延滞債権額は 92,325
百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し
ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み
がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った
部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税
法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホ
までに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金
であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及
び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予
した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,655 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日
の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に
該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,151 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図るこ
を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放
棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延
滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和
債権額の合計額は 116,647 百万円であります。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であ
ります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上
及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24
号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた
銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は
(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ
の額面金額は、21,466 百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 307,591 百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,533 百万円
債券貸借取引受入担保金 109,344 百万円
借入金 17,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代
用として、有価証券 100,800 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証
金・敷金は 3,202 百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客か
らの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について
違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で
あります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,398,024 百万円
であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に
無条件で取消可能なものが 931,845 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである
ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フ
ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金
融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が
実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることがで
きる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ
て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定
めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の
見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 74,360 百万円
※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付
された劣後特約付借入金 35,000 百万円が含まれております。

- ※11 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)
に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評
価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の
部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産
の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政
令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法
に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、
側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条
第 3 項)による社債に対する当行の保証債務の額は 20,481 百万円で
あります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,815 百万円
無形固定資産 804 百万円

- ※2 その他経常費用には、貸出金償却 4,121 百万円、貸倒引当金繰入額
5,274 百万円及び株式等償却 367 百万円を含んでおります。

- ※3 特別利益には、償却債権取立益 900 百万円であります。

- ※4 特別損失には、固定資産処分損 185 百万円を含んでおります。また、
投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休
資産等の土地について 24 百万円の減損損失を計上しております。
稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの
相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としておりま
す。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。
また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立し
たキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としておりま
す。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主と
して不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しておりま
す。

● 単体情報

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	49,254	88	19	49,323	(注)
合計	49,254	88	19	49,323	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加 88 千株、単元未満株の買増請求による減少 19 千株。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,140	319	3,460
減価償却累計額相当額	1,756	171	1,928
中間会計期間末残高相当額	1,383	148	1,532

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	664	867	1,532

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料

390 百万円

減価償却費相当額

390 百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	39	406	445

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

1 株当たり純資産額	536.21
1 株当たり中間純利益	9.25
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	9.25

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計 (百万円)	414,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5
普通株式に係る中間期末の純資産 (百万円)	414,444
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	772,908

(注)2. 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり中間純利益	
中間純利益 (百万円)	7,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	7,152
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	772,947

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益

中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	20
うち新株予約権 (千株)	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
破綻先債権	7,186	6,514
延滞債権	95,727	92,325
3ヵ月以上延滞債権	1,638	1,655
貸出条件緩和債権	50,278	16,151
合 計	154,830	116,647
貸出金残高に占める比率	3.27%	2.42%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,984	23,372
危険債権	81,133	75,756
要管理債権	51,916	17,807
正常債権	4,631,983	4,752,683
合 計	4,787,018	4,869,620
貸出金等残高に占める比率	3.23%	2.40%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成20年3月31日から基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
基本的項目 (Tier 1)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	200,974	202,697
その他	—	—
自己株式(△)	24,241	28,063
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,125	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	5
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	12,618	5,483
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 359,993	365,069
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,899	9,852
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	44,899	44,852
うち自己資本への算入額	(B) 44,899	44,852
控除項目	(C) 12,853	5,771
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 392,038	404,150
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,693,911	2,916,846
オフ・バランス取引等項目	107,591	125,970
信用リスク・アセットの額	(E) 2,801,502	3,042,816
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 222,005	218,427
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,760	17,474
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	(H) —	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	(H) —	—
計 (E)+(F)+(H)	(I) 3,023,507	3,261,243
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{I} \times 100(\%)$	12.96	12.39
(参考)Tier1比率 = $\frac{A}{I} \times 100(\%)$	11.90	11.19

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 単体情報

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期						平成 21 年度中間期					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	
債 券	29,702	29,340	△362	29	391	27,172	27,081	△91	116	207	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方債	1,100	1,121	21	21	—	190	193	2	2	—	
社 債	28,602	28,218	△383	7	391	26,981	26,887	△93	113	207	
その他	10,630	10,325	△305	0	305	6,810	6,743	△66	0	66	
外国債券	2,000	1,736	△263	—	263	—	—	—	—	—	
その他	8,630	8,589	△41	0	41	6,810	6,743	△66	0	66	
合 計	40,333	39,665	△667	29	697	33,982	33,825	△157	117	274	

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期						平成 21 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株 式	126,815	179,865	53,049	59,940	6,890	143,799	177,634	33,835	44,496	10,661	
債 券	1,616,392	1,604,068	△12,323	2,690	15,013	1,719,917	1,746,943	27,026	27,305	278	
国 債	880,015	867,937	△12,077	441	12,519	931,555	945,274	13,719	13,719	0	
地方債	351,757	352,820	1,062	1,682	620	416,537	425,604	9,066	9,066	0	
社 債	384,619	383,311	△1,307	566	1,874	371,824	376,064	4,240	4,519	278	
その他	427,939	400,840	△27,098	1,536	28,635	229,085	220,780	△8,305	1,951	10,256	
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国債券	357,999	335,038	△22,960	365	23,326	167,610	163,914	△3,695	1,666	5,362	
その他	69,940	65,802	△4,137	1,171	5,309	61,475	56,866	△4,609	284	4,893	
合 計	2,171,146	2,184,774	13,628	64,168	50,540	2,092,801	2,145,358	52,556	73,753	21,196	

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期	
売却額	131,153	売却額	24,796
売却益	11,970	売却益	1,207
売却損	588	売却損	3,474

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期	
満期保有目的の債券			
信託受益権	—	—	
子会社・子法人等株式			
子会社・子法人等株式等	6,320	6,267	
その他有価証券			
非上場株式	3,371	3,422	
投資事業組合出資金	1,686	4,095	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期				平成 21 年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	201,031	945,233	402,296	85,209	171,872	943,649	607,979	50,615
国 債	103,216	554,250	182,535	27,936	83,407	514,386	347,479	—
地方債	52,402	166,945	134,571	—	26,277	195,352	204,164	—
社 債	45,412	224,038	85,189	57,273	62,186	233,910	56,334	50,615
その他	41,959	131,314	62,014	156,264	35,152	84,738	23,035	53,797
外国債券	40,205	124,899	51,074	120,859	33,229	81,404	17,562	31,717
その他	1,754	6,415	10,939	35,404	1,923	3,333	5,473	22,079
合 計	242,991	1,076,548	464,310	241,473	207,025	1,028,387	631,014	104,412

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,078	23,324	△754	—	754

平成 21 年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期	
評価差額	12,873	53,440	
その他有価証券	13,628	53,440	
その他の金銭の信託	△754	—	
(△) 繰延税金負債	3,731	19,908	
その他有価証券評価差額金	9,142	33,531	

● 単体情報

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	232,886	200	200
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	7,501	△0	53
	スワップション	79,354	△0	215
	その他	—	—	—
合 計		—	200	469

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	222,588	216	216
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	6,615	△0	55
	スワップション	83,802	△0	181
	その他	—	—	—
合 計		—	216	453

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	682,369	1,257	1,257
	為替予約	27,598	113	113
	通貨オプション	14,268	0	60
	その他	—	—	—
	合 計	—	1,371	1,431

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所 店頭	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	811,112	1,021	1,021
	為替予約	6,910	49	49
	通貨オプション	6,745	0	57
	その他	—	—	—
	合 計	—	1,071	1,128

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

【株式関連取引】 平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 20 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融 取引所	債券先物	274	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	△0	△0

区分	種 類	平成 21 年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
金融 取引所	債券先物	277	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【商品関連取引】 平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成 20 年度中間期、平成 21 年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,190	15,059	15,190	15,059
	個別貸倒引当金	19,102	18,650	19,102	18,650
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 21 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,670	14,606	12,670	14,606
	個別貸倒引当金	17,753	18,985	17,753	18,985
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期	平成 21 年度中間期
貸出金償却額	5,988	4,121

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(平成 20 年金融庁告示第 15 号に基づく開示事項)

目次

I. 自己資本比率の状況	35
--------------	----

II. 連結開示事項	36
------------	----

III. 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項	37
2. 自己資本の構成に関する事項	37
3. 自己資本の充実度に関する事項	38
4. 信用リスクに関する事項	39
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	47
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	48
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	49
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	49
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	49

IV. 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	51
3. 信用リスクに関する事項	52
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	59
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	60
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	60
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	61
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	61
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	61

<解説>

1. リスク・アセットの算出方法	62
2. 信用リスクの算出手法「基礎的内部格付手法」	62
3. オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」	63

I 自己資本比率の状況

当行グループの平成 21 年 9 月末の連結自己資本比率は 12.60% と、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4% を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 20 年 9 月末対比では、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したことから、自己資本比率、Tier I¹ 比率とも低下しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 9 月末 (国内基準)	平成 21 年 3 月末比	平成 20 年 9 月末比	平成 21 年 3 月末 (国内基準)	平成 20 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.60	△0.31	△0.53	12.91	13.13
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	11.28	△0.30	△0.67	11.58	11.95
(2) Tier I	370,172	5,022	5,724	365,150	364,447
(3) Tier II	46,937	49	167	46,887	46,769
(4) 控除項目	3,775	△1,056	△7,218	4,832	10,993
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	413,334	6,128	13,110	407,206	400,224
(6) リスク・アセット	3,280,335	128,351	232,184	3,151,983	3,048,150

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 9 月末 (国内基準)	平成 21 年 3 月末比	平成 20 年 9 月末比	平成 21 年 3 月末 (国内基準)	平成 20 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.39	△0.35	△0.57	12.74	12.96
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	11.19	△0.33	△0.71	11.52	11.90
(2) Tier I	365,069	4,586	5,075	360,482	359,993
(3) Tier II	44,852	△11	△46	44,864	44,899
(4) 控除項目	5,771	△958	△7,082	6,730	12,853
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	404,150	5,533	12,111	398,617	392,038
(6) リスク・アセット	3,261,243	133,931	237,736	3,127,312	3,023,507

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号〔以下、自己資本比率告示〕〕」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しています。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しています。

¹Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

Tier II：自己資本の中で補完的な項目と位置づけられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資金調達、土地再評価差額金などから構成されます。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅱ 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等はありません。

なお、常陽 1 号投資事業組合は、当中間連結会計期間において清算手続きを結了しました。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

Ⅲ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	項目	平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	256,407	258,495
	自己株式(△)	23,013	26,834
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,125	3,091
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	5
	連結子法人等の少数株主持分	1,294	1,475
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,802	3,564
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	364,447	370,172
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,171	11,124
	一般貸倒引当金	598	812
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
	計	46,769	46,937
	うち自己資本への算入額 (B)	46,769	46,937
	控除項目(注4) (C)	10,993	3,775
自己資本総額(A) + (B) - (C) (D)		400,224	413,334

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、354,249 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。
標準的手法²が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 20 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 21 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	4,997	4,798
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	410	369
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,141	4,001
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	445	427
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	323,716	331,648
事業法人等向けエクスポージャー	238,379	245,490
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	98,954	106,312
特定貸付債権	2,161	2,203
中堅中小企業向け	123,252	121,015
ソブリン向け	10,824	11,695
金融機関等向け	3,185	4,264
リテール向けエクスポージャー	45,670	48,637
居住用不動産向け	31,758	34,302
適格リボルビング型リテール向け	2,166	2,318
その他リテール向け	11,745	12,016
株式等	17,221	16,614
PD/LGD 方式	3,425	4,536
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,880	4,571
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	7,915	7,507
みなし計算(ファンド等)	6,314	6,713
証券化	1,563	1,075
購入債権	3,671	3,064
その他の資産等	10,895	10,053
信用リスク 計(A)+(B)	328,714	336,447
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	18,101	17,802
合計 (A)+(B)+(C)	346,816	354,249

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額に 8% を乗じて算出しています。

² 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト(掛目)を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自己資本額	400,224	413,334
うち基本的項目	364,447	370,172
リスク・アセット額	3,048,150	3,280,335
信用リスク・アセットの額	2,821,879	3,057,809
資産（オン・バランス）項目	2,714,285	2,931,837
オフ・バランス取引等項目	107,593	125,971
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	226,270	222,525
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率（国内基準）	11.95%	11.28%
連結自己資本比率（国内基準）	13.13%	12.60%
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	121,926	131,213

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,230,833	4,650,027	1,851,273	53,814	675,718	219,044
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,125	—	—	—	5,125	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,225,707	4,650,027	1,851,273	53,814	670,593	219,044
連結子会社のエクスポージャー	62,100	4,113	—	13	57,973	5,174
標準的手法が適用されるエクスポージャー	60,275	4,113	—	13	56,147	2,892
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合計	7,292,934	4,654,141	1,851,273	53,827	733,692	224,218

(単位：百万円)

	平成21年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,302,624	4,795,215	1,823,983	71,965	611,459	172,650
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,623	—	—	—	4,623	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,298,000	4,795,215	1,823,983	71,965	606,835	172,650
連結子会社のエクスポージャー	62,183	4,693	—	7	57,482	4,248
標準的手法が適用されるエクスポージャー	60,264	4,693	—	7	55,563	2,082
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合計	7,364,808	4,799,908	1,823,983	71,973	668,942	176,898

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的の内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

① 地域別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	6,919,545	4,644,294	1,617,902	28,095	629,252	218,504
海外	306,161	5,732	233,370	25,718	41,340	539
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,143,776	4,791,154	1,711,383	36,451	604,786	172,650
海外	154,224	4,060	112,599	35,514	2,049	—
連結子会社	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

② 業種別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	797,423	650,837	69,271	5,955	71,359	29,753
農業	17,667	15,859	1,452	355	0	1,142
林業	121	121	—	—	—	55
漁業	4,483	4,471	—	6	5	931
鉱業	17,035	16,408	—	137	490	1,091
建設業	173,626	160,504	1,720	97	11,303	33,104
電気・ガス・熱供給・水道業	47,826	33,655	12,128	151	1,891	61
情報通信業	39,091	29,784	6,268	3	3,034	2,003
運輸業	141,823	96,575	39,887	1,051	4,308	9,875
卸売・小売業	662,729	621,207	19,365	10,624	11,532	45,277
金融・保険業	824,242	176,043	285,955	33,506	328,737	1,162
不動産業	744,720	647,149	84,113	69	13,387	36,754
各種サービス業	554,813	518,521	27,971	1,729	6,591	42,667
国・地方公共団体	1,924,434	621,158	1,303,138	103	33	—
その他	1,275,669	1,057,730	—	22	217,915	15,163
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	850,703	726,165	50,190	6,442	67,904	27,929
農業・林業	16,733	15,310	1,320	102	0	1,308
漁業	2,976	2,972	—	3	1	829
鉱業・採石業・砂利採取業	18,970	17,444	—	112	1,413	818
建設業	171,976	167,320	1,272	54	3,329	23,251
電気・ガス・熱供給・水道業	59,732	44,503	12,911	142	2,174	60
情報通信業	48,152	39,835	5,880	17	2,419	2,026
運輸業・郵便業	151,439	112,512	32,501	1,231	5,193	4,902
卸売業・小売業	648,779	607,396	17,313	13,947	10,122	34,174
金融業・保険業	706,125	162,889	235,757	48,185	259,292	736
不動産業・物品賃貸業	848,806	744,098	90,015	57	14,634	32,883
医療・福祉等サービス業	424,117	390,149	13,222	1,567	19,178	28,893
国・地方公共団体等	2,046,670	682,111	1,363,599	78	881	—
その他	1,302,816	1,082,504	—	22	220,288	14,833
連結子会社	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,863,800	1,352,012	264,497	2,903	244,386	138,458
1 年超 3 年以下	1,190,729	648,976	508,504	28,174	5,073	14,023
3 年超 5 年以下	1,152,048	590,505	550,107	11,434	1	16,005
5 年超 7 年以下	579,377	340,296	233,160	5,920	—	12,085
7 年超 10 年以下	570,768	370,037	193,773	4,527	2,429	15,810
10 年超	1,429,749	1,327,667	101,229	852	—	22,047
期間の定めなし	439,233	20,531	—	—	418,702	613
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,771,567	1,356,377	206,214	22,149	186,825	103,507
1 年超 3 年以下	1,137,168	594,524	515,151	27,491	—	12,871
3 年超 5 年以下	1,233,206	738,422	483,047	11,735	1	13,835
5 年超 7 年以下	677,723	340,097	329,558	8,067	—	10,384
7 年超 10 年以下	642,868	369,469	269,837	1,738	1,821	9,207
10 年超	1,397,403	1,376,447	20,172	783	—	21,902
期間の定めなし	438,062	19,875	—	—	418,187	941
連結子会社	1,919	—	—	—	1,919	2,165
合 計	7,299,920	4,795,215	1,823,983	71,965	608,755	174,815

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,907	281	19,188
個別貸倒引当金	19,972	187	20,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	38,879	469	39,349

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,031	2,133	19,164
個別貸倒引当金	19,390	1,079	20,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	36,422	3,212	39,634

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,972	187	20,160
国外計	—	—	—
地域別合計	19,972	187	20,160
製造業	3,256	▲258	2,997
農 業	79	▲15	63
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲60	152
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲23	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	132	63	195
運輸業	369	499	868
卸・小売業	3,293	▲68	3,225
金融・保険業	1	0	1
不動産業	4,626	▲199	4,426
各種サービス業	3,995	▲230	3,764
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	36	811
その他	—	0	0
連結子会社	870	639	1,510
業種別計	19,972	187	20,160

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,390	1,079	20,469
国外計	—	—	—
地域別合計	19,390	1,079	20,469
製造業			2,790
農業・林業			99
漁 業			157
鉱業・採石業・砂利採取業			7
建設業			1,418
電気・ガス・熱供給・水道業			18
情報通信業			63
運輸業・郵便業			305
卸売業・小売業			2,579
金融業・保険業			3
不動産業・物品賃貸業			6,051
医療・福祉等サービス業			4,663
国・地方公共団体等			—
個 人			805
その他			22
連結子会社			1,484
業種別計			20,469

(注) 1. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期
製造業	667	製造業	866
農 業	9	農業・林業	47
林 業	—	漁 業	0
漁 業	—	鉱業・採石業・砂利採取業	11
鉱 業	227	建設業	525
建設業	719	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情報通信業	16
情報通信業	365	運輸業・郵便業	303
運輸業	368	卸売業・小売業	768
卸・小売業	1,230	金融業・保険業	—
金融・保険業	—	不動産業・物品賃貸業	786
不動産業	1,273	医療・福祉等サービス業	735
各種サービス業	1,037	国・地方公共団体等	—
国・地方公共団体	—	個 人	59
個 人	89	その他	—
その他	—	連結子会社	763
連結子会社	968		
合 計	6,956	合 計	4,885

(注) 1. 当り連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社」として合計額を記載しています。

2. 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年9月末 エクスポージャーの額		平成21年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,035	—	1,814
10%	—	—	—	—
20%	193	—	744	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	232	943	285
70%	—	—	—	—
75%	—	9,474	—	11,103
100%	—	54,120	—	50,010
120%	—	—	—	—
150%	—	727	—	583
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	193	66,590	1,688	63,798

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法³が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成20年9月末	平成21年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	—	—
	2年半以上	5%	70%	—	—
良	2年半未満	5%	70%	16,244	10,084
	2年半以上	10%	90%	8,485	11,774
可	期間の別なし	35%	115%	3,321	4,557
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				28,050	26,416

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

³ 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	16,680	11,595
400%（上記以外）	4,826	4,779
合 計	21,507	16,375

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.9%	42.0%	60.9%	2,482,806	202,112
	上位格付	正常先	0.1%	41.8%	26.9%	998,696	147,271
	中位格付	正常先	1.3%	42.1%	80.0%	1,127,769	51,232
	下位格付	要注意先	15.8%	42.0%	195.9%	193,703	2,765
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	162,636	842
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,706,365	436
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,706,360	403
	中位格付	正常先	2.3%	45.0%	106.5%	—	33
	下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.7%	42.6%	17.8%	127,998	57,136
	上位格付	正常先	0.1%	42.9%	17.4%	122,298	57,135
	中位格付	正常先	0.4%	33.2%	38.2%	4,601	1
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	1,098	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	151.7%	27,673	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	139.3%	23,925	—
	中位格付	正常先	0.7%	90.0%	223.3%	3,654	—
	下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.5%	93	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.2%	43.2%	72.0%	2,417,174	136,467
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	31.3%	930,291	76,314
中位格付		正常先	1.5%	42.3%	86.1%	1,088,028	52,882
下位格付		要注意先	15.3%	41.9%	190.8%	276,780	6,933
デフォルト		要管理先以下	100.0%	42.9%	—	122,074	337
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,839,675	324
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,839,666	324
中位格付		正常先	2.4%	45.0%	161.1%	4	—
下位格付		要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.5%	46.1%	28.3%	123,405	46,577
上位格付		正常先	0.1%	46.4%	22.2%	116,297	46,576
中位格付		正常先	1.1%	24.8%	41.6%	2,002	1
下位格付		要注意先	15.1%	44.9%	217.2%	5,105	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	148.1%	37,368	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	133.4%	33,331	—
中位格付		正常先	1.2%	90.0%	256.2%	3,842	—
下位格付		要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	194	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.8%	38.2%	—	35.4%	920,596	—	—	
	非延滞	0.6%	38.2%	—	34.6%	908,438	—	—	—
	延滞	53.1%	38.2%	—	189.8%	2,011	—	—	—
	デフォルト	100.0%	40.5%	34.0%	78.5%	10,145	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.0%	72.6%	—	40.4%	37,047	43,360	240,574	18.0%
	非延滞	1.7%	72.6%	—	39.9%	36,134	43,318	240,409	18.0%
	延滞	14.2%	72.6%	—	83.0%	678	6	20	32.2%
	デフォルト	100.0%	72.6%	44.7%	71.3%	233	35	144	24.8%
その他リテール向けエクスポージャー		4.5%	38.4%	—	37.4%	247,551	9,112	15,656	58.2%
	事業性	1.2%	33.5%	—	31.1%	202,090	8,705	14,126	61.6%
	非事業性	0.9%	69.7%	—	70.6%	32,087	358	1,469	24.4%
	延滞	46.6%	39.0%	—	91.1%	1,347	1	2	44.7%
	デフォルト	100.0%	39.7%	30.4%	51.5%	12,026	46	57	81.3%

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末 債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	40.0%	—	39.4%	954,177	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	38.3%	941,256	—	—	—
延滞	51.0%	40.0%	—	206.7%	2,668	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.5%	33.7%	99.4%	10,251	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	74.8%	—	42.7%	37,140	54,162	320,988	16.9%
非延滞	1.6%	74.8%	—	42.3%	36,311	54,124	320,836	16.9%
延滞	14.9%	74.8%	—	86.9%	617	8	24	34.5%
デフォルト	100.0%	74.8%	46.2%	84.4%	211	29	127	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	40.0%	—	41.9%	249,648	8,781	16,464	53.3%
事業性	1.2%	35.1%	—	34.7%	204,704	8,400	14,955	56.2%
非事業性	1.0%	71.6%	—	78.2%	31,990	340	1,459	23.3%
延滞	45.2%	39.3%	—	93.7%	1,250	0	0	11.8%
デフォルト	100.0%	40.8%	30.1%	67.7%	11,701	39	48	82.0%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 20 年度中間期	(b) 平成 21 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	78,362	74,401	▲3,961
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	69	—	▲69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,665	4,899	234
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	823	715	▲107
その他リテール向けエクスポージャー	4,017	4,381	363
合 計	87,939	84,398	▲3,540

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の倒産や業況悪化により部分直接償却額が増加したものの、経営改善支援取組み等による貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は減少しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、住宅ローンの残高が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	90,139	74,401
ソブリン向けエクスポージャー	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	547	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	67	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,929	4,899
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162	715
その他リテール向けエクスポージャー	4,903	4,381
合 計	102,811	84,398

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 20 年 9 月末の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 21 年 9 月期末実績値を記載しています。

5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,651	424,571	671,880
事業法人向けエクスポージャー	86,369	424,447	318,636
ソブリン向けエクスポージャー	404	—	292,550
金融機関等向けエクスポージャー	14,878	123	1
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,602
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,841
合 計	101,651	424,571	671,880

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,819	407,102	716,927
事業法人向けエクスポージャー	10,816	407,052	342,188
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	300,879
金融機関等向けエクスポージャー	900	50	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,513
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	41,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,576
合 計	11,819	407,102	716,927

6. 派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	10,939	30,022
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,905	72,139
外国為替関連取引及び金関連取引	50,276	68,331
金利関連取引	3,629	3,808
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	50,276	72,139
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	53,905	72,139
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

⁴派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
住宅ローン債権	110,469	94,852
自動車ローン債権	4	—
クレジットカード与信	1,164	1,023
リース債権	6,527	3,716
事業者向け貸出	34,185	7,632
その他	37,836	19,449
合 計	190,187	126,674

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末		平成 21 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	188,853	1,528	119,700	856
20%超 50%以下	1,333	34	6,071	161
50%超 100%以下	—	—	902	57
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	190,187	1,563	126,674	1,075

(注) 自己資本から控除する証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

⁵証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
中間連結貸借対照表計上額	204,871	191,473
上場株式等エクスポージャー	196,378	182,993
上記以外	8,493	8,479
時価	204,871	191,473
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	10,078	190
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	51,455	32,639
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	141,325	141,080
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	92,144	87,336
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	27,673	37,368
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	21,507	16,375
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注)「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
ルックスルー方式	26,966	27,902
修正単純過半数方式	3,130	2,550
マンドート方式	979	386
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	414	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	31,491	30,840

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額は、平成 20 年 10 月より金利リスク計測の前提となるコア預金を実態にあわせて変更したことを主因に減少しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額	46,511	22,217
円貨	43,113	21,072
外貨	3,398	1,145
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk) ⁶	
前提条件	円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%
	外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

⁶VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅳ 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	項目	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	200,974	202,697
	その他	—	—
	自己株式(△)	24,241	28,063
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,125	3,091
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	5
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50% 相当額(△)	12,618	5,483
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	359,993	365,069
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,899	9,852
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
	計	44,899	44,852
	うち自己資本への算入額 (B)	44,899	44,852
	控除項目(注4) (C)	12,853	5,771
	自己資本総額(A) + (B) - (C) (D)	392,038	404,150

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られています。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、351,202 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。
標準的手法が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 20 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 21 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	410	369
内部格付手法の適用除外資産	410	369
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	325,001	333,358
事業法人等向けエクスポージャー	240,501	247,701
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	101,077	108,523
特定貸付債権	2,161	2,203
中堅中小企業向け	123,252	121,015
ソブリン向け	10,824	11,695
金融機関等向け	3,185	4,264
リテール向けエクスポージャー	43,852	46,947
居住用不動産向け	31,093	33,724
適格リボルビング型リテール向け	2,166	2,318
その他リテール向け	10,593	10,905
株式等	18,354	17,941
PD/LGD 方式	4,581	5,887
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,845	4,536
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	7,927	7,517
みなし計算(ファンド等)	6,293	6,713
証券化	1,563	1,075
購入債権	3,671	3,064
その他の資産等	10,763	9,914
信用リスク 計(A)+(B)	325,411	333,728
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	17,760	17,474
合計 (A)+(B)+(C)	343,171	351,202

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しています。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
自己資本額	392,038	404,150
うち基本的項目	359,993	365,069
リスク・アセット額	3,023,507	3,261,243
信用リスク・アセットの額	2,801,502	3,042,816
資産(オン・バランス)項目	2,693,911	2,916,846
オフ・バランス取引等項目	107,591	125,970
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	222,005	218,427
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率(国内基準)	11.90%	11.19%
単体自己資本比率(国内基準)	12.96%	12.39%
単体総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	120,940	130,449

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（1）期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月 末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,125	—	—	—	5,125	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044
合計	7,278,856	4,690,020	1,851,273	53,814	683,748	219,044

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月 末 期 末 残 高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,623	—	—	—	4,623	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650
合計	7,350,512	4,835,040	1,823,983	71,965	619,522	172,650

（注）1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

（2）期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月 末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	6,967,568	4,684,287	1,617,902	28,095	637,283	218,504
海外	306,161	5,732	233,370	25,718	41,340	539
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月 末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,191,664	4,830,979	1,711,383	36,451	612,849	172,650
海外	154,224	4,060	112,599	35,514	2,049	—
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	797,423	650,837	69,271	5,955	71,359	29,753
農業	17,667	15,859	1,452	355	0	1,142
林業	121	121	—	—	—	55
漁業	4,483	4,471	—	6	5	931
鉱業	17,035	16,408	—	137	490	1,091
建設業	173,626	160,504	1,720	97	11,303	33,104
電気・ガス・熱供給・水道業	47,826	33,655	12,128	151	1,891	61
情報通信業	39,093	29,784	6,268	3	3,037	2,003
運輸業	141,823	96,575	39,887	1,051	4,308	9,875
卸売・小売業	662,729	621,207	19,365	10,624	11,532	45,277
金融・保険業	830,721	179,516	285,955	33,506	331,742	1,162
不動産業	752,976	650,575	84,113	69	18,218	36,754
各種サービス業	588,098	551,614	27,971	1,729	6,783	42,667
国・地方公共団体	1,924,434	621,158	1,303,138	103	33	—
その他	1,275,669	1,057,730	—	22	217,915	15,163
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	850,703	726,165	50,190	6,442	67,904	27,929
農業・林業	16,733	15,310	1,320	102	0	1,308
漁業	2,976	2,972	—	3	1	829
鉱業・採石業・砂利採取業	18,970	17,444	—	112	1,413	818
建設業	171,976	167,320	1,272	54	3,329	23,251
電気・ガス・熱供給・水道業	59,732	44,503	12,911	142	2,174	60
情報通信業	48,155	39,835	5,880	17	2,421	2,026
運輸業・郵便業	151,439	112,512	32,501	1,231	5,193	4,902
卸売業・小売業	648,779	607,396	17,313	13,947	10,122	34,174
金融業・保険業	712,100	165,860	235,757	48,185	262,297	736
不動産業・物品賃貸業	890,455	780,848	90,015	57	19,533	32,883
医療・福祉等サービス業	424,379	390,254	13,222	1,567	19,335	28,893
国・地方公共団体等	2,046,670	682,111	1,363,599	78	881	—
その他	1,302,816	1,082,504	—	22	220,288	14,833
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

(注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,882,873	1,371,085	264,497	2,903	244,386	138,458
1 年超 3 年以下	1,197,608	655,854	508,504	28,174	5,073	14,023
3 年超 5 年以下	1,161,656	600,114	550,107	11,434	1	16,005
5 年超 7 年以下	580,377	341,296	233,160	5,920	—	12,085
7 年超 10 年以下	572,984	372,253	193,773	4,527	2,429	15,810
10 年超	1,430,966	1,328,884	101,229	852	—	22,047
期間の定めなし	447,264	20,531	—	—	426,732	613
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,793,489	1,378,299	206,214	22,149	186,825	103,507
1 年超 3 年以下	1,143,812	601,169	515,151	27,491	—	12,871
3 年超 5 年以下	1,240,135	745,351	483,047	11,735	1	13,835
5 年超 7 年以下	678,028	340,401	329,558	8,067	—	10,384
7 年超 10 年以下	644,848	371,450	269,837	1,738	1,821	9,207
10 年超	1,399,448	1,378,492	20,172	783	—	21,902
期間の定めなし	446,125	19,875	—	—	426,250	941
合 計	7,345,888	4,835,040	1,823,983	71,965	614,898	172,650

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,190	▲131	15,059
個別貸倒引当金	19,102	▲452	18,650
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	34,293	▲583	33,709

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,670	1,936	14,606
個別貸倒引当金	17,753	1,232	18,985
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	30,423	3,168	33,592

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,102	▲452	18,650
国外計	—	—	—
地域別合計	19,102	▲452	18,650
製造業	3,256	▲258	2,997
農 業	79	▲15	63
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲60	152
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲23	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	132	63	195
運輸業	369	499	868
卸・小売業	3,293	▲68	3,225
金融・保険業	1	0	1
不動産業	4,626	▲199	4,426
各種サービス業	3,995	▲230	3,764
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	36	811
その他	—	0	0
業種別計	19,102	▲452	18,650

(単位：百万円)

平成 21 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,753	1,232	18,985
国外計	—	—	—
地域別合計	17,753	1,232	18,985
製造業			2,790
農業・林業			99
漁業			157
鉱業・採石業・砂利採取業			7
建設業			1,418
電気・ガス・熱供給・水道業			18
情報通信業			63
運輸業・郵便業			305
卸売業・小売業			2,579
金融業・保険業			3
不動産業・物品賃貸業			6,051
医療・福祉等サービス業			4,663
国・地方公共団体等			—
個人			805
その他			22
業種別計			18,985

(注) 1. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 20 年度中間期		平成 21 年度中間期
製造業	667	製造業	866
農業	9	農業・林業	47
林業	—	漁業	0
漁業	—	鉱業・採石業・砂利採取業	11
鉱業	227	建設業	525
建設業	719	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情報通信業	16
情報通信業	365	運輸業・郵便業	303
運輸業	368	卸売業・小売業	768
卸・小売業	1,230	金融業・保険業	—
金融・保険業	—	不動産業・物品賃貸業	786
不動産業	1,273	医療・福祉等サービス業	735
各種サービス業	1,037	国・地方公共団体等	—
国・地方公共団体	—	個人	59
個人	89	その他	—
その他	—		
合計	5,988	合計	4,121

(注) 平成 21 年 9 月末については、日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 21 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	5,125	—	4,623
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	5,125	—	4,623

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。

2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	16,244	10,084
	2 年半以上	10%	90%	8,485	11,774
可	期間の別なし	35%	115%	3,321	4,557
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				28,050	26,416

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	16,556	11,474
400% (上記以外)	4,814	4,768
合 計	21,371	16,242

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.7%	42.1%	60.9%	2,524,531	202,112
	上位格付	正常先	0.1%	41.8%	27.0%	1,003,996	147,271
	中位格付	正常先	1.3%	42.2%	79.4%	1,164,194	51,232
	下位格付	要注意先	15.8%	42.0%	195.9%	193,703	2,765
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	162,636	842
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,706,365	436
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,706,360	403
	中位格付	正常先	2.3%	45.0%	106.5%	—	33
	下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.7%	42.6%	17.8%	127,998	57,136
	上位格付	正常先	0.1%	42.9%	17.4%	122,298	57,135
	中位格付	正常先	0.4%	33.2%	38.2%	4,601	1
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	1,098	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.4%	90.0%	164.6%	33,772	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	138.1%	27,024	—
	中位格付	正常先	1.4%	90.0%	266.9%	6,654	—
	下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.5%	93	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.1%	43.3%	71.9%	2,458,794	136,467
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	31.3%	930,291	76,314
	中位格付	正常先	1.4%	42.4%	85.3%	1,129,648	52,882
	下位格付	要注意先	15.3%	41.9%	190.8%	276,780	6,933
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.9%	—	122,074	337
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	4.5%	2,839,675	324
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,839,666	324
	中位格付	正常先	2.4%	45.0%	161.1%	4	—
	下位格付	要注意先	15.7%	45.0%	266.6%	4	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.5%	46.1%	28.3%	123,405	46,577
	上位格付	正常先	0.1%	46.4%	22.2%	116,297	46,576
	中位格付	正常先	1.1%	24.8%	41.6%	2,002	1
	下位格付	要注意先	15.1%	44.9%	217.2%	5,105	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.5%	90.0%	163.9%	43,467	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	133.4%	33,331	—
	中位格付	正常先	1.3%	90.0%	259.2%	9,941	—
	下位格付	要注意先	15.1%	90.0%	528.3%	194	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター (自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 20 年 9 月末 債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	38.2%	—	35.5%	919,470	—	—	—
非延滞	0.6%	38.2%	—	34.6%	908,438	—	—	—
延滞	53.1%	38.2%	—	189.8%	2,011	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.2%	30.9%	88.3%	9,019	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	72.6%	—	40.4%	37,047	43,360	240,574	18.0%
非延滞	1.7%	72.6%	—	39.9%	36,134	43,318	240,409	18.0%
延滞	14.2%	72.6%	—	83.0%	678	6	20	32.2%
デフォルト	100.0%	72.6%	44.7%	71.3%	233	35	144	24.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	38.1%	—	37.6%	246,396	9,112	15,656	58.2%
事業性	1.2%	33.5%	—	31.1%	202,090	8,705	14,126	61.6%
非事業性	0.9%	69.7%	—	70.6%	32,087	358	1,469	24.4%
延滞	46.6%	39.0%	—	91.1%	1,347	1	2	44.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	23.1%	56.9%	10,871	46	57	81.3%

(単位：百万円)

平成 21 年 9 月末 債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	40.0%	—	37.2%	953,122	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	36.1%	941,256	—	—	—
延滞	51.0%	40.0%	—	195.0%	2,668	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.0%	31.2%	104.5%	9,197	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	74.8%	—	40.3%	37,140	54,162	320,988	16.9%
非延滞	1.6%	74.8%	—	39.9%	36,311	54,124	320,836	16.9%
延滞	14.9%	74.8%	—	82.0%	617	8	24	34.5%
デフォルト	100.0%	74.8%	46.2%	79.6%	211	29	127	23.2%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.7%	—	39.7%	248,536	8,781	16,464	53.3%
事業性	1.2%	35.1%	—	32.8%	204,704	8,400	14,955	56.2%
非事業性	1.0%	71.6%	—	73.8%	31,990	340	1,459	23.3%
延滞	45.2%	39.3%	—	88.4%	1,250	0	0	11.8%
デフォルト	100.0%	34.6%	22.8%	70.6%	10,590	39	48	82.0%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成20年度中間期	(b) 平成21年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	78,362	74,401	▲3,961
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	69	—	▲69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,665	4,899	234
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	823	715	▲107
その他リテール向けエクスポージャー	4,017	4,381	363
合 計	87,939	84,398	▲3,540

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証㈱の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

事業法人向けエクスポージャーは、取引先の倒産や業況悪化により部分直接償却額が増加したものの、経営改善支援取組み等による貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は減少しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、住宅ローンの残高が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	90,240	74,401
ソブリン向けエクスポージャー	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	547	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	133	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,929	4,899
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162	715
その他リテール向けエクスポージャー	4,903	4,381
合 計	102,979	84,398

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月末の自己資本比率算出における保守的に推計した期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成21年9月期実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,651	424,571	671,880
事業法人向けエクスポージャー	86,369	424,447	318,636
ソブリン向けエクスポージャー	404	—	292,550
金融機関等向けエクスポージャー	14,878	123	1
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,602
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,841
合 計	101,651	424,571	671,880

平成21年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,819	407,102	716,927
事業法人向けエクスポージャー	10,816	407,052	342,188
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	300,879
金融機関等向けエクスポージャー	900	50	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,513
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	41,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,576
合 計	11,819	407,102	716,927

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	10,937	30,022
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,892	72,132
外国為替関連取引及び金関連取引	50,276	68,331
金利関連取引	3,615	3,800
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	53,892	72,132
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	53,892	72,132
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
住宅ローン債権	110,469	94,852
自動車ローン債権	4	—
クレジットカード与信	1,164	1,023
リース債権	6,527	3,716
事業者向け貸出	34,185	7,632
その他	37,836	19,449
合 計	190,187	126,674

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末		平成 21 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	188,853	1,528	119,700	856
20%超 50%以下	1,333	34	6,071	161
50%超 100%以下	—	—	902	57
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	190,187	1,563	126,674	1,075

(注) 自己資本から控除する証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
中間貸借対照表計上額	210,678	197,280
上場株式等エクスポージャー	196,193	182,822
上記以外	14,484	14,458
時価	210,678	197,280
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,847	190
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	51,463	32,535
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	147,437	147,165
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	92,293	87,455
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	33,772	43,467
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	21,371	16,242
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注)「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
ルックスルー方式	26,988	27,902
修正単純過半数方式	3,130	2,550
マンドート方式	979	386
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	414	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	31,514	30,840

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額は、平成 20 年 10 月より金利リスク計測の前提となるコア預金を実態にあわせて変更したことを主因に減少しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額	46,511	22,217
円貨	43,113	21,072
外貨	3,398	1,145
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk)	
前提条件	円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%
	外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%

以上

● 平成 21 年度中間期 自己資本充実の状況

解説 1 リスク・アセットの算出方法

バーゼルⅡでは、第一の柱のリスク・アセット算出方法が、信用リスク、オペレーショナル・リスクとも 3 種類あり、どの手法を採用するかは、各金融機関が自ら選択します。

<信用リスク計測手法>

手 法	概 要
①標準的手法	外部格付等を使用し、リスク・ウェイトを決定する手法。
内部格付手法	銀行の内部格付を活用する手法。
②基礎的内部格付手法	各銀行が推計した内部格付毎のデフォルト率等により自己資本比率を算出する手法（金融庁の承認が必要）。
③先進的内部格付手法	格付毎のデフォルト率に加え、各銀行が推計した債権毎の損失率等により自己資本比率を算出する手法（金融庁の承認が必要）。

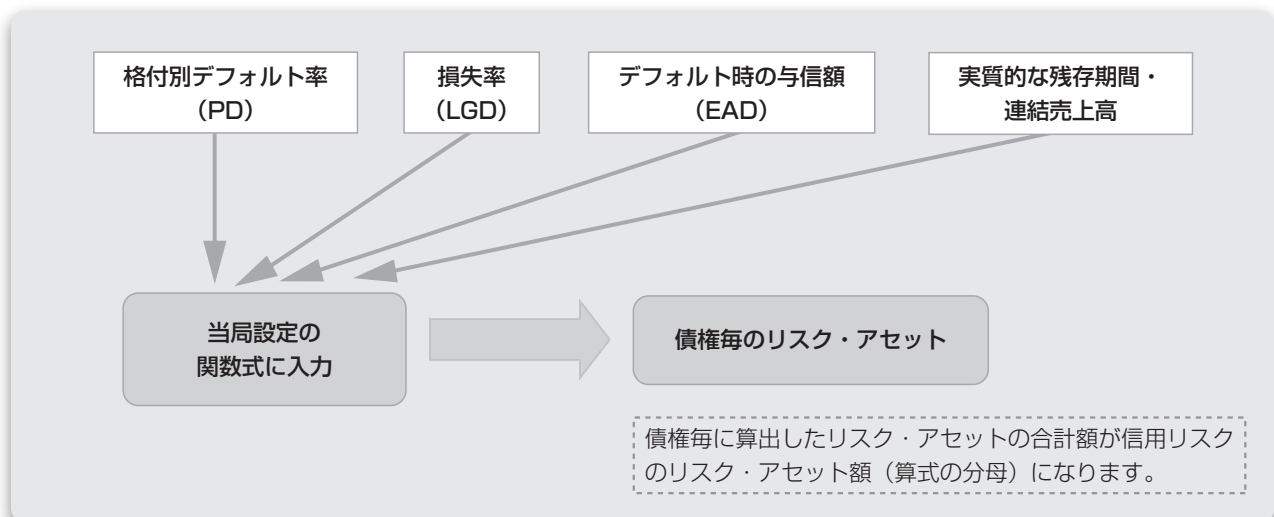
<オペレーショナル・リスク計測手法>

手 法	概 要
①基礎的手法	粗利益に 15% を掛けたものの過去 3 年間分を平均し算出する手法。
②粗利益配分手法	粗利益を 8 つの業務区分に配分し所定の掛け目を掛けたものの合計である年間合計額の過去 3 年間分を平均し算出する手法（金融庁の承認が必要）。
③先進的計測手法	統計的手法で算出する手法（金融庁の承認が必要）。

解説 2 信用リスクの算出手法「基礎的内部格付手法」

当行では、「基礎的内部格付手法」により、信用リスク・アセット額を算出しています。「基礎的内部格付手法」では債権毎に定められた関数式によりリスク・アセットを算出します。リスク・アセット額は、格付（格付別デフォルト率）、デフォルト債権の損失率、デフォルト時の与信額、残存期間、連結売上高により決定されます。

<リスク・アセット算出のイメージ>



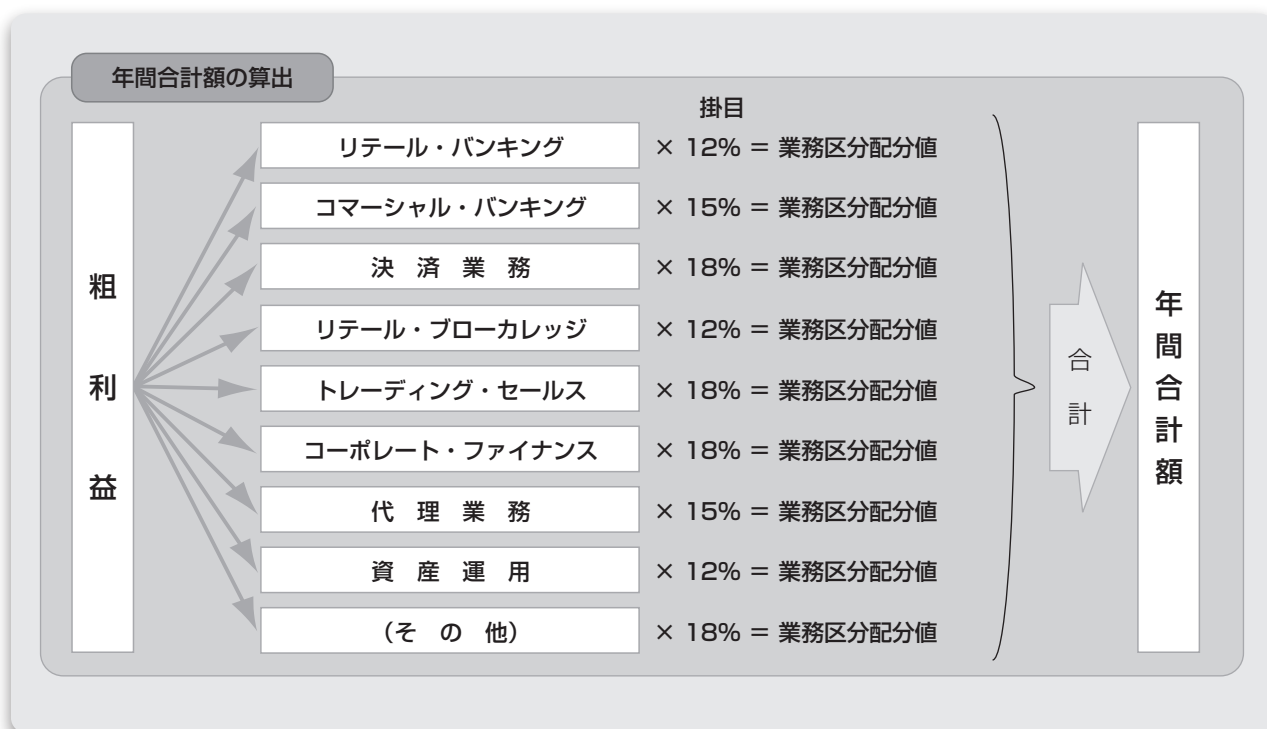
解説 3 オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」

当行は「粗利益配分手法」でオペレーショナル・リスクを計測しています。

これは定性的なオペレーショナル・リスク管理態勢を整備し、金融庁から承認を得た銀行が採用できる手法です。

粗利益を下図の 8 つの業務区分およびその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計し年間合計額を算出します。過去 3 年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となります。

さらに、自己資本比率の算出に際しては、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除した金額が分母となります。



● 銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

掲載ページ

掲載ページ

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 3
- (2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項 5

2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 6～13
- (2) リスク管理債権額
 - ・破綻先債権額 14
 - ・延滞債権額 14
 - ・3ヵ月以上延滞債権額 14
 - ・貸出条件緩和債権額 14
- (3) 自己資本の充実の状況 14
- (4) セグメント情報 15
- (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 6

③貸出金等に関する指標

- ・貸出金科目別残高 19
- ・貸出金の残存期間別残高 19
- ・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 19
- ・貸出金使途別内訳 20
- ・貸出金業種別内訳 20
- ・中小企業等貸出金残高 20
- ・特定海外債権残高 20
- ・預貸率 20

④有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別平均残高 21
- ・有価証券の種類別残存期間別残高 21
- ・有価証券の種類別残高 21
- ・預証率 21

⑤信託業務に関する指標

- ・信託財産残高表 22
- ・信託業務における主要経営指標の推移 22
- ・金銭信託の受入状況 22
- ・金銭信託の期間別元本残高 22
- ・金銭信託の運用状況 22

3. 財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 23～28
- (2) リスク管理債権額
 - ・破綻先債権額 29
 - ・延滞債権額 29
 - ・3ヵ月以上延滞債権額 29
 - ・貸出条件緩和債権額 29
- (3) 自己資本の充実の状況 29
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 30～33
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 33
- (6) 貸出金償却額 33
- (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 23

単体情報

1. 概況及び組織

- 上位 10 以上の株主 16

2. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 2～3
- (2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 16
- (3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 17～22
 - ①主要な業務指標
 - ・業務粗利益、業務粗利益率 17
 - ・資金運用収支、役務取引等収支等 17
 - ・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 17
 - ・受取利息と支払利息の増減 18
 - ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 18
 - ・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 18
 - ②預金に関する指標
 - ・預金科目別残高 18
 - ・定期預金の残存期間別残高 19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定の公表 29

